



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月28日

東名

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)太田 直人 (TEL)052-581-6800  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年2月21日~2022年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	4,661	11.0	172	-	165	-	153	-
2022年2月期第1四半期	4,199	40.9	△246	-	△249	-	△296	-

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 153百万円 (-%) 2022年2月期第1四半期 △296百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	12.83	12.67
2022年2月期第1四半期	△24.91	-

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	8,967	571	6.2
2022年2月期	9,218	418	4.2

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 558百万円 2022年2月期 382百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年2月21日~2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	9.3	250	-	240	-	240	-	20.13
通期	17,700	△1.2	350	-	325	-	330	-	27.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 \_\_ 社(社名)、除外 \_\_ 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	12,051,384株	2022年2月期	12,051,384株
2023年2月期1Q	23,706株	2022年2月期	122,755株
2023年2月期1Q	11,953,366株	2022年2月期1Q	11,914,971株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数も徐々に落ち着きを見せ、ゴールデンウィークには各地で人流が回復するなど、経済活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の緊迫化、資源高の影響による景気の下振れリスク等も顕在化しており、景気の先行きは不透明な環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、業績の早期回復と収益体質の抜本的な改革を目的とした「中期経営計画」を策定し、強いアパレルの再構築と好調な雑貨ビジネスの拡大による収益の2本柱体制への事業構造改革を推進するとともに、仕入れと在庫の適正化のためのガバナンス体制の強化などの各施策をスタートさせております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、3月中は例年より気温が低く推移したことで、客数が伸び悩みましたが、3月下旬に「まん延防止等重点措置」が全面的に解除され、ゴールデンウィークにはコロナ禍において初めて行動制限のない状態で営業をすることが出来ました。特にアパレル事業におきましては、4月に入ってからは気温も上昇に転じたことで、初夏シーズン商品の需要が高まり、客数の回復につながりました。また、雑貨事業におきましても、300円均一雑貨ショップの「illusie300」における新規出店やアパレルからの業態変更を行うなど、積極的に事業構造改革を推し進めて参りました。

以上のような状況から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年からの反動もあり、全社の既存店売上高前年比は、113.3%となりましたが、既存店ベースにおけるコロナ前との比較では80%程度の回復にとどまっております。店舗の出退店におきましては、新規に3店舗を出店し、36店舗を退店した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は347店舗となり、FC（フランチャイズ）事業につきましては当期の増減は無く、当第1四半期連結会計期間末は9店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高46億61百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益1億72百万円（前年同期は営業損失2億46百万円）、経常利益1億65百万円（前年同期は経常損失2億49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億53百万円（前年同期は親会社に帰属する四半期純損失2億96百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は89億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少しました。これは主に、季節的要因による預け金3億58百万円、商品1億16百万円増加したものの、現金及び預金6億40百万円、退店に伴う差入保証金1億63百万円の減少によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は83億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは主に、未払費用2億89百万円、退店等に伴う資産除去債務73百万円の減少によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は5億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加しました。これは主に、当第1四半期純利益の計上に伴う利益剰余金1億53百万円の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2022年3月29日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,209,720	1,569,287
売掛金	119,702	173,035
預け金	678,619	1,037,526
商品	1,808,856	1,925,191
貯蔵品	20,947	20,792
1年内回収予定の差入保証金	792,154	735,199
その他	77,870	90,796
流動資産合計	5,707,871	5,551,829
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,299	924,217
工具、器具及び備品(純額)	155,930	156,641
建設仮勘定	1,783	1,279
有形固定資産合計	1,064,013	1,082,138
無形固定資産		
ソフトウェア	82,898	74,206
その他	541	541
無形固定資産合計	83,440	74,747
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
長期前払費用	43,631	39,432
差入保証金	2,360,364	2,254,130
繰延税金資産	29,296	39,418
その他	8,586	3,389
貸倒引当金	△83,970	△82,844
投資その他の資産合計	2,363,007	2,258,627
固定資産合計	3,510,461	3,415,513
資産合計	9,218,333	8,967,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,357	1,206,333
電子記録債務	2,167,985	1,889,121
設備関係電子記録債務	68,357	43,735
短期借入金	2,250,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	537,500	537,500
未払金	194,726	202,486
未払費用	857,528	568,321
未払法人税等	15,434	3,817
未払消費税等	111,514	111,994
預り金	92,838	106,248
資産除去債務	239,454	172,464
その他	12,810	9,537
流動負債合計	7,498,506	7,101,559
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
資産除去債務	588,304	581,481
長期未払金	13,043	12,329
固定負債合計	1,301,347	1,293,810
負債合計	8,799,854	8,395,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,981,989	1,984,217
利益剰余金	△1,673,877	△1,520,479
自己株式	△25,501	△4,932
株主資本合計	382,609	558,805
新株予約権	35,869	13,166
純資産合計	418,479	571,972
負債純資産合計	9,218,333	8,967,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月21日 至2022年5月20日)
売上高	4,199,144	4,661,290
売上原価	1,952,769	2,188,206
売上総利益	2,246,375	2,473,084
販売費及び一般管理費	2,493,173	2,300,743
営業利益又は営業損失(△)	△246,797	172,340
営業外収益		
受取利息	68	55
債務勘定整理益	1,708	787
物品売却益	64	1,179
貸倒引当金戻入額	1,134	1,126
補助金収入	-	1,430
その他	768	625
営業外収益合計	3,745	5,205
営業外費用		
支払利息	2,928	11,510
支払手数料	1,950	-
為替差損	771	-
その他	309	489
営業外費用合計	5,960	11,999
経常利益又は経常損失(△)	△249,012	165,546
特別利益		
雇用調整助成金	8,609	966
特別利益合計	8,609	966
特別損失		
固定資産処分損	270	7,116
減損損失	934	3,018
休業手当	8,008	739
賃貸借契約解約損	-	4,524
災害による損失	-	4,020
特別損失合計	9,212	19,419
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△249,615	147,093
法人税、住民税及び事業税	6,227	3,817
法人税等調整額	40,924	△10,122
法人税等合計	47,151	△6,305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△296,767	153,398
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296,767	153,398

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△296,767	153,398
四半期包括利益	△296,767	153,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,767	153,398
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度(2021年2月21日～2022年2月20日)において、営業損失709,581千円、経常損失674,885千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,393,794千円を計上し、前連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は418,479千円、自己資本比率4.2%となりました。この結果、前連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金の一部187,500千円に付されている財務制限条項に抵触する状況となりましたが、一旦、金融機関からは前連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。

2022年5月25日に開催したバンクミーティングにおいて、2023年5月19日まで融資残高を維持することについて、全ての金融機関からの同意を得ております。この結果、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金2,787,500千円につきまして、2023年5月19日が返済期日となっております。

当第1四半期連結累計期間(2022年2月21日～2022年5月20日)においては、営業利益172,340千円、経常利益165,546千円、親会社株主に帰属する当期純利益153,398千円を計上しており、当社グループの業績は回復基調にあるものの、当第1四半期連結会計期間末において、流動負債合計は7,101,559千円であり流動資産合計5,551,829千円を超過している状態であり、不測の事態が発生すれば、手許流動性の資金確保に支障が生じる可能性があります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況下、当社グループは、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

## 1. 事業再構築計画

当社グループでは、キャッシュの流出を防ぎ、赤字額の削減を目的に、前連結会計年度において49店舗を閉店しましたが、当連結会計年度においても、事業再構築計画に基づき96店の不採算店の閉店を計画しております。既に当第1四半期連結累計期間において、36店舗の閉店が完了しましたが、今後も引き続き計画の推進をベースに直近の業績推移を考慮して進捗させる方針です。

一方で、安定して収益拡大が進んでいる300円均一雑貨ショップの「illusie300」は、新規出店を加速させるだけでなく、アパレル店舗からの業態変更についても成功事例が蓄積されており今後も積極的に行い、強いアパレルの再構築と雑貨ビジネスの確立により成長性と安定性を兼ね備えた収益基盤の構築を実現して参ります。

また、経費削減策に関して、計画通り推進すべく週次及び月次での進捗確認を継続し、支出を最小限に抑えるよう取り組みを継続して参ります。

## 2. 資金調達施策等

前述のバンクミーティングにおいて、融資残高の維持の更新及び支援の継続と今後の借入金の返済方針について全ての金融機関からの同意を得られました。また、一部の金融機関から設定頂いていた当座貸越枠につきましても、契約を延長して頂いております。

加えて、第三者割当によるA種優先株式の発行による265,000千円の新たな資本調達について、2022年5月12日開催の定時株主総会での承認並びに全金融機関から融資残高の維持の更新に係る同意を得ることができたことから、資本調達の手続きを進めております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めます。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、新型コロナウイルス感染症の影響及び収益改善施策の成果によっては、売上高及び営業損益の回復に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、事業再構築計画の遂行が取引金融機関各行からの継続支援の前提条件であることから、随時、進捗を共有して金融機関からも助言等を頂きながら推進して参りますが、事業再構築計画の結果等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

(自社ポイント制度に係る収益認識)

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来広告宣伝費として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

(代理人取引に係る収益認識)

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループの業績に与える影響については、今期上期は、足許の実勢が継続しつつも、下期以降に徐々に人流が回復することを想定しております。

また、不採算店舗の撤退や、経費の削減等、構造改革を進めることにより、当連結会計年度においては、当社グループの業績は一定の回復が見込まれるという仮定のもので、見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや、繰延税金資産の回収可能性等を判断して会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(財務制限条項)

当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金のうち187,500千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

なお、前連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関から期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。